

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告2026年第1回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890
メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川まゆみ

谷川まゆみ Q

フェイスブック
ブログ



小田きょう子

小田きょう子 Q

フェイスブック
ツイッター

物価高騰のなか 市民の暮らし・福祉応援の市政に



新年度予算案について 市民に冷たい予算に反対

日本共産党議員団は、令和8年度姫路市一般会計予算に反対しました。この議案には、議員団がこれまで求めてきた、小学校給食費の完全無償化や、不登校児童生徒支援員の全小・中学校に各1名ずつ配置、放課後等デイサービスの利用可能日数拡大など評価できる施策もありますが、以下の理由で反対しました。

反対の第1の理由は、国の冷たい予算から市民の暮らし・福祉を守る予算になっていないということです。その最たるものは、中学校給食費1食あたり25円の引き上げです。本市は、食材費の高騰を理由に、中学生の保護者に対して総額9,651万円の負担増を求めるとしています。本市の新年度の一般会計予算は過去最大規模の2,618億円です。過去最大規模の予算といいながら、約1億円足らずが出せないはずがありません。保護者への負担増を求めるべきではありません。

反対の第2の理由は、不要不急の大型公共事業と大企業誘致を推進する予算となっているからです。去年は播磨臨海地域道路に対する公聴会が開かれましたが、道路が通る予定の地域住民から多数の反対意見が寄せられました。人口



減少による交通量減少が見込まれる中で、半世紀も前の甘い需要予測に基づいた無駄な道路計画を強引に進める合理的な理由はありません。産業立地促進費についても、前年度比3億3,763万円増額となっ

ていますが、大企業の内部留保が580兆円を超えており、そのような大企業への助成金は必要ないと考えます。

また、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険事業の3会計予算案についても、年金が増えない中、子ども・子育て支援納付金の上乗せや、保険料の負担が重いなどの理由により反対しました。



国保料に子育て支援の上乗せは 合理性なし

日本共産党議員団は、議案第27号、姫路市国民健康保険条例の一部を改正する条例について反対しました。この議案は、「子ども・子育て支援金制度」が創設されたことにより、2026年度から「子ども・子育て支援納付金」を被保険者から徴収するため、必要な規定整備等を行うものです。

国の試算では、2026年度の平均負担月額が1世帯300円、姫路市国民健康保険事業特別会計予算では、2億387万3千円を全被保険者から徴収するとしています。

そもそも子育て支援は社会保障の対象でなく、医療保険料を子育て支援として少子化対策に流用することは、疾病や老齢などの健康リスクに備えるという公的医療保険の目的から大きく逸脱しています。制度の枠組みを捻じ曲げて新たな負担を課す今回の改定は合理性を欠き、深刻な欠陥を抱えています。そのため、本議案に反対しました。

■ 議案第27号 姫路市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

日本共産党	公明党	市民クラブ	自由民主党	新生ひめじ	日本維新の会	姫路無所属の会	改革無所属の会	志政会
×	○	○	○	○	○	○	○	○



市民の願い実現へ



小学校給食費の完全無償化

2026年4月から、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、小学校の全児童の給食費が無償化されます。学校給食費の無償化については、市民団体が長年声を上げ続け、日本共産党も国会質問等で求めてきましたが、国の政策としてようやく実現することになりました。私たち議員団としても、機会あるごとに、姫路市に対して求めてきました。

放課後等デイサービスの充実

子どもの発達状況に応じた支援環境の充実を図るため、放課後等デイサービスの利用可能日数が拡大されます。障害者団体も拡充を求めてきました。

利用可能日数 月19日→月23日

スケジュール 2026年10月の実施

誰一人取り残されない教育の推進

姫路市でも不登校が増える中で、不登校支援の拡充を求める保護者等の声を受け、不登校児童・生徒支援のため、小学校2校に1名、全中学生に1名配置されていた不登校児童生徒支援員（ハートフルサポーター）が、全小・中学校のすべてのスクールサポート教室に各1名ずつ配置されます。

また、いじめや不登校などに対する学校の相談体制の充実を図るため、今年度につき、スクールソーシャルワーカーが全市立中学校に配置されます。

5歳児健康診査モデル事業の実施

子どもの発達特性を早期に把握し、適切な支援につなげていくため、5歳児健康診査のモデル事業が実施されます。

対象者 2026年度中に5歳になる幼児（500人程度）

実施方法 アンケート結果を踏まえ、就学に向けて医師による診断や専門職による相談体制等が必要な子どもを対象に集団検診を実施

日本共産党 2月議会 の質問から

01 平和行政のさらなる推進について

谷川議員： 昨年、第1回定例会での「手柄山平和公園」に名称変更した目的等に対する私の質問に、以下のように答弁しています。「戦争や紛争のリスクが日々高まっている。本年は戦後80年の節目のタイミング。平和の心を世界に発信するため」姫路市として名称変更の思いを国内外に発信するため、手柄山平和公園内にその趣旨を明記した記念プレートの設置を求めます。

答弁： スーパーアリーナ開業に伴い、公園内案内板の掲載内容を変更する際に、名称変更の趣旨を説明した二次元コードを追加すること等により発信していきたい。



02 教育委員会押しつけの小中学校の統廃合計画は見直しを

谷川議員： 太市小学校と青山小学校の再編については、太市小学校区から嘆願書が提出されており、1年余も経過する中で学校地域協議会の設置がありません。また、太市小学校区において、保護者アンケートを実施していますが、結果について明らかにしてください。

置塩・古知・前之庄小学校と置塩・鹿谷中学校の再編についても、置塩中学校区から見直しを求める嘆願書が提出されています。その対応について答弁を求めます。

- 答弁**
- 統合する必要がある …………… 9.5%
 - 統合はやむを得ない …………… 40.5%
 - 統合は望まない …………… 31%
 - その他 …………… 19%

保護者の半数は統合の必要性を感じている。今、保護者と一対一での対話を進めている。置塩小学校及び古知小学校の統合を先行して、令和9年4月に行う。その後、置塩・鹿谷中学校区での義務教育学校の設置についての協議を進めたい。

03 官製婚活制度の問題点について

谷川議員： 出会いから結婚、妊娠・出産期の支援の名の下に、プレコンセプションケアの推進、卵子凍結費用の助成、マッチングアプリへの助成、出会い・交流イベントの開催など、今年度に引き続き予算化された事業や新規事業もあります。これらの事業の目的は何か、税金を使って行うことなのか疑問に思うところです。リプロダクティブヘルス/ライツ、つまり、個人が誰といつ結婚するかしないか、子どもを持つか持たないのかなど、個人の性的自己決定権の尊重が肝要と考えます。

答弁： 性と生殖に関する権利、リプロダクティブヘルス/ライツに関する意識を広く社会に浸透させ、女性の生涯を通じた健康を支援する取組は重要。今後も自らの判断で自由に選択できる権利の重要性について周知していきたい。



手柄山平和公園駅が開業

去る3月14日、手柄山平和公園駅が開業しました。新駅の名称については、昨年、第1回定例会の質問でも取り上げ、JR西日本に対して、「手柄山平和公園駅」となるよう要望することを求めました。その時の答弁は、「新たな公園名を新駅の名称として検討していただけるよう要望する」、というものでした。世界で戦火が耐えない今日、こうした名称の新駅が開業したことは、本当に嬉しいことです。



「姫路市公共施設等総合管理計画」(2026—2035年)を策定

姫路市は、2026年度から2035年度までの10年間の計画期間とする、「姫路市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本計画では、公共施設の老朽化と人口減少の中で将来的な維持管理・更新費用の増大が予測される中で、公共建築物の総量を削減していくことは喫緊の課題であるとして、40年間で公共建築物の床面積総量を30%削減、計画期間の10年間で、7.5%削減を目指すとしています。

本計画は、将来的に改修時に財源が不足する公共施設をあらかじめ量

的に縮小させるもので、対象となった施設は、廃止や集約化、複合化などの方向性が示されることとなります。

また、総床面積の49.2%という高い割合を占める学校や博物館等の教育系施設においても総量削減が期待され、長寿命化とならんで集約化・複合化という名の学校統廃合が進められようとしています。

施設の在り方については、削減目標に沿って進めるのではなく、利用者、子どもたち、保護者など、市民の声を聞き、自治体としての説明責任を果たし、十分な議論が必要と考えます。